戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する基礎的研究

代表 阿部 貴弘

(日本大学 理工学部 まちづくり工学科)

研究報告要旨

第二次大戦後約 70 年を経て、戦後から高度経済成長期に建設された大量の土木施設が更新の時期を迎えている。そうした土木施設は、地域の生活を支えるインフラストラクチャーとして機能し続けることが一義的な使命であるが、その一方で、地域の発展・成長の象徴であったり、あるいはかけがえのない地域景観の構成要素であったりするなど、地域生活に根差した歴史・文化的価値を誇る施設として存続すべき役割を担っているということができる。すなわち、生活の質的向上に資する都市空間の高質化に向けて、こうした施設の歴史・文化的価値を適切に評価し、継続的な維持管理・保全を可能にする手法を構築する必要がある。

ところが、我が国においては、土木施設の歴史・文化的価値評価は、もっぱら戦前の施設を対象としており、戦後に建設された土木施設を歴史・文化的観点から価値評価するための評価軸や評価基準、評価方法等の議論が十分に行われているとは言い難い。

こうした背景を踏まえ、本研究は、主に戦後に建設された土木施設を対象として、それらの維持管理・保全を通じた都市の高質化を視野に入れ、その歴史的・文化的価値を評価する方法論を構築することを目的とした。

本研究では、戦後土木施設のうち、「橋梁（道路橋梁）」、「鉄道（鉄道橋梁含む）」、「トンネル（道路及び鉄道）」、「河川（ダム）」、「工業地帯」を対象として、まず、戦後土木施設の建設動向および技術的系譜を把握するため、主に計画・設計・施工技術の変遷に着目しつつ、文献調査及びヒアリング調査に基づき、事業分野別の小史を整理した。そのうえで、各事業分野のエポックメイキングとなった事業や、工法や材料の転換点、さらに技術基準の改定時期等に着目し、調査対象とする施設の範囲（調査対象とする施設竣工時期や施設規模等）を設定した。これらを踏まえて、各事業分野における構造物種別ごとの特性に配慮しながら、評価軸や評価基準、評価方法について考察した。

これらの研究成果により、戦後土木施設の歴史・文化的価値について議論するための素地が整ったと考える。